# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

# **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

⑩日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

### ◎ 公開特許公報(A) 平4-78037

®Int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成4年(1992)3月12日

G 11 B 9/00

9075-5D

審査請求 未請求 請求項の数 24 (全11頁)

図発明の名称 記録再生装置及び記録再生消去方法

②符 願 平2-185682

②出 願 平2(1990)7月13日

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 個発 明 者 能 @発 明 傛 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 個発 明 婄 俊 彦 個発 明 瀬 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 俊、光 勿出 願 人 キヤノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 9代 理 弁理士 丸島 外1名

\_\_ ,, ,,

#### 明 細 書

#### 1. 発明の名称

記録再生装置及び記録再生消去方法

#### 2. 特許請求の範囲

- (1) 基板、該基板上に形成された機状の可換部及び該可換部に設けられたプローブとを育し、該プローブを基板に対して変位させるための駆動機構を有するプローブユニット、該プローブに記録は外、該プローブと記録似体との間の距離を調整する手段及び該プローブと記録媒体との間に電圧を印加する手段とを備えたことを特徴とする記録再生装置。
- (2) 前記記録媒体をプローブに対して相対的に移動させる手段を有する循求項(1)に記載の記録 再生装置。
- (3) 前記プローブユニットが、基板上に第1の電極を有し、前記可慎部が空詞部により第1の電極と絶縁され、第2の電極層、絶縁層及びプローブに電圧を印加するための電極層の積層体からなる前求項(1) に記載の記録再生装置。

- (4) 前記プローブユニットが、基板上に第1の電極を有し、第1の電極は圧電体層を介して可換部に接続され、該可換部が第2の電極層、絶縁層及びプローブに電圧を印加するための電極層の積層体からなる請求項(1)に記載の記録再生装置。
- (5) 前記可換部が、架構造体層、第1の電径層、 圧電体層、第2の電極層、絶線層及びブローブに 電圧を印加するための電極層の積層体からなる 請求項(1) に記載の記録再生装置。
- (6)前記記録媒体が電気メモリー効果を有する請求項(1)に記載の記録再生装置。
- (7) 前記記録媒体が基板電極上に記録層を設けてなる請求項(1) に記載の記録再生装置。
- (8) 前記記録層が有機化合物を含む請求項 (7) に記載の記録再生装置。
- (9) 前記記録層が有機化合物の単分子類もしくは 単分子累積膜を含む請求項 (7) に記載の記録再 生装置。
- (10) 基板、該基板上に形成された橋状の可換部及び該可換部に設けられたプローブとを有し、該

プローブを基板に対して変位させるための駆動 機構を育するプローブユニットを用い、プロー ブを記録媒体に近接させ、プローブと記録媒体 との間にパルス電圧を印加することにより記録 を行うことを特徴とする方法。

- (11) 前記記録媒体が電気メモリー効果を有する 請求項 (10) に記載の記録方法。
- (12) 前記記録媒体が基板電極上に記録層を設けてなる譲攻項(10)に記載の記録<del>再生</del>方法。
- (13) パルス電圧が、記録媒体に導電率の変化を 生じさせる関値電圧を越えた電圧である請求項 (10) に記載の記録方法。
- (14) 基板、該基板上に形成された橋状の可換部及び該可換部に設けられたプローブとを有し、該プローブを基板に対して変位させるための駆動機構を有するプローブユニットを用い、プローブを記録媒体に近接させ、プローブと記録媒体との間にパルス電圧を印加することにより記録の再生を行うことを特徴とする配録再生方法。
- (20) 阿記記録媒体が電気メモリー効果を有する 請求項 (19) に記載の記録再生消去方法。
- (21) 前記記録媒体が基板電極上に記録層を設け てなる請求項(19)に記載の記録再生消去方法。
- (22) 第1のパルス電圧が記録媒体に導電率の変化を生じさせる関値電圧を越えた電圧である請求項(19)に記載の記録再生消去方法。
- (23) バイアス電圧が記録媒体に導電率の変化を 生じさせる関値電圧を越えない電圧である調求 攻(19) に記載の記録再生消去方法。
- (24) 第2のパルス電圧が記録媒体に導電率の変化を生じさせる関策電圧を越えた電圧である額求項(19)に記載の記録再生消去方法。
- 3. 発明の詳細な説明

#### 〔産業上の利用分野〕

本発明は高密度記録が可能な記録再生装置及び記録再生消去方法に関する。

#### 「従来の技術)

走査型トンネル顕敬鏡(以下 STM と略す)は先 俊な郷電性プローブを試料表面に数 nm 以下に近接

- (15)前記記録媒体が電気メモリー効果を有する 額攻項(14)に記載の記録再生方法。
- (16) 前記記録媒体が基板電極上に記録層を設けてなる請求項(14)に記載の記録再生方法。
- (17) バルス電圧が記録媒体に導電率の変化を生 じさせる関値電圧を越えた電圧である錆攻項(14) に記載の記録再生方法。
- (18) バイアス電圧が記録媒体に導電率の変化を ない 生じさせる関値電圧を越え、光電圧である額求項 (14) に記載の記録再生方法。
- (19) 基板、抜基板上に形成された橋状の可換部及び該可機部に設けられたプローブとを有し、該ブローブを蓄板に対して変位させるための駆動機構を有するプローブユニットを用い、プローブを記録媒体に近接させ、プローブと記録は、との間に第1のパルス電圧を印加することにより記録の再生を行い、第2のパルス電圧を印加することにより記録の消去を行うことを特徴とする記録再生消去方法。

させた時に、その間の障壁を通り抜けて電流が流れるトンネル効果を利用したもので、既に周知である。[G.Binning et al., Helvetica Physica Acta, <u>55</u>, 726 (1982)]

このプローブと試料表面間に電圧をかけて数 nm 以下に接近させた時に流れるトンネル電流は、その距離に対して指数関数的に変化するのでトンネル電流を一定に保ちプローブを試料表面(XY方向)に沿ってマトリクス走査することにより、表面状態を原子オーダーの高分解能で観察することができる。

また、この STM の原理を応用して高密度な記録再生装置が特開昭 63 ~ I 61552号公報、特開昭 63 ~ I 61552号公報、特開昭 63 ~ I 61553号公報に提案されている。これは STM と同様のプローブを用いてプローブと記録媒体間にかける電圧を変化させて記録を行うもので、記録媒体として電圧・電流特性においてメモリー性のあるスイッチング特性を有する材料、例えばカルコゲン化物類、 π電子系有機化合物の薄膜層を用いている。又再生はその記録を行った部分とそ

うでない部分のトンネル抵抗の変化により行って いる。

この記録方式の記録媒体としては、プローブに かける電圧により記録媒体の表面形状が変化する ものでも記録再生が可能である。

従来、プローブの形成手法として、半導体製造プロセスの技術を使い、一つの基板上に微細な構造を作る加工技術 [K.E.Peterson "Siliconas a Mechanical Material", Proceedings of the 1EEE、70(5)、420-457(1982)]を利用し、このような手法により構成したSTMが特別昭61-206148号公朝に提案されている。これは単結晶シリコンを基板として微細加工により、XY方向に微動できる平行パネを形成し、さらにその可動部にプローブを形成した舌状部を設け、舌状の可動部にプローブを形成した舌状部を設け、舌状の可動部にプローブを形成した舌状部を設け、舌状の可動部にプローブを形成した舌状部を設け、舌状の可動部にプローブを形成した舌状部を設け、舌状の可動部にプローブを形成した舌状部を設け、舌状の可動部にプローブを形成した舌状部を設け、舌状部と底面部に電界を与え静電力により甚板平面と

又、特開昭 62 - 281138号公報には、特開昭 61 - 206148号公報に開示されたのと同様の舌状部

く保つことが要求されるが、片持ち架ではその 要求を満たすことは難しかった。

- (3) 上記従来例では、基板に単結晶シリコンを用いた微細加工により製造されており、基板が従来のものに限定されると共に製造工程が多く長時間を要するため高価になるという欠点があった。
- (4) さらにプローブの駆動の構成として X Y 方向 に散動する平行ヒンジ上に複数のプローブが 載っているので各々のプローブを 2 方向に駆動す る時、その平行ヒンジの剛性が少ないとその静 電力により振られ、2 方向の動きが X Y 方向の動 きに影響を与え、各々のプローブに相互干渉が 生じたりすることがあった。

そこで本発明の目的は、小さく設計され、低電 圧で作動し、しかも温度変化や外部の振動に対し て影響を受けにくく安定な走査を行うことが可能 であり、高密度記録を可能とする記録再生装置及 び記録再生消去方法を提供することにある。 をマルチに配列した変換器アレイを備えた記憶数 置が記載されている。

[発明が解決しようとする問題点]

しかしながら従来例の片持ち梁構造では、

- (2) プローブを形成した片持ち梁は製造時の内部 応力により、反りやねじれが生じ易く、特度良 く形成することは難しい。又、経時変化により 内部応力が緩和して変形し易い。

そのため片持ち架では、原子レベルの積密な位置制御が要求されるプローブの駆動機構としては不充分である。

例えば、前記の特別的 62 - 281138 号公報に 開示されているような、片持ち架をマルチに配 列した場合、プローブ相互の位置関係を積度良

#### (問題点を解決するための手段)

上記の目的は、以下の本発明によって達成される。

即ち本発明は、基板、抜抵板上に形成された機状の可撓部及び該可換部に設けられたプローズとを有し、抜プローブを基板に対して変位させるための駆動機構を有するプローブユニット、抜プローブに近接して配された記録媒体、抜プローズと記録媒体との間に電圧を印加する手段とを備えたことを特徴とする記録再生装置である。

本発明は、基板、接基板上に形成された橋状の可挽部及び接可換配に設けられたプローブとを有し、該プローブを基板に対して変位させるための駆動機構を有するプローブユニットを用い、プローブを記録媒体に近接させ、プローブと記録媒体との間にパルス電圧を印加することにより記録を行うことを特徴とする記録方法である。

又本発明は、基板、該基板上に形成された機状 の可模部及び該可機部に投けられたプローブとを 有し、数プローブを基板に対して変位させるための駆動機構を有するプローブユニットを用い、プローブを記録媒体に近接させ、プローブと記録媒体との間にパルス電圧を印加することにより記録を行い、パイアス電圧を印加することにより記録の再生を行うことを特徴とする記録再生方法である。

更に本発明は、基板、 該基板上に形成された橋 状の可機部及び該可模部に設けられたプローブと を有し、該プローブを基板に対して変位させるた めの駆動機構を有するプローブユニットを用い、プローブを記録体に近接させ、プローブと記録は 体との間に第1のパルス電圧を印加することにより 記録を行い、バイアス電圧を印加することにより 記録の再生を行い第2のパルス電圧を印加すること により記録の消去を行うことを特徴とする記録再 生消去方法である。

#### 〔作用〕

本発明でいう橋状の可撓部とは、可撓部分の両端が基板上に固定された両端固定はり精造となっ

電効果を利用した駆動手段の方がプローブのストロークを大きくすることができるため、とりわけ 好ましい。

上記各プローブユニットを用いた記録再生装置 及び記録再生消去方法について、以下実施例で詳 しく説明する。

#### [プローブユニットの製造例1]

第4図及び第5図は本発明のプローブュニットの 実施例を説明するための断面図及び平面図であり、 基板1の上に下部電極2が設けられており、さらに 支持体3が下部電極2の上部及び近傍に於い、でよれており、空間と表すしている。それは より上部では4、絶縁膜5、及びプローブで電極4、 6が掲状に形成されている。さらにプローブで電極上 にはトンネル効果による電流を検知するではは にはトンネルののである。ここでプローズの位置で でが設けられている。ここでプローズの位置で でででではない。 支持体3から等しい距離に設定されている。プロー でであり、下部電極2及び上部電極4に配所 える事により変位させるものである。又、プロー ている。

そしで前記可換部は具体的には電極層、絶疑層、 プローブに電圧を印加するための電極層を少なく とも有する積層体から構成されており、該積層体 が少なくとも2つ以上の支持体で基板に接続されて いる構造となっている。可換部分の形状は任意で よい。

プローブが基板上に形成された可撓部上に形成されているため、該可撓部における固有提動数を高くすることにより、外部の振動の影響を少なくして、該プローブを走査させることができる。

また、本発明に用いるプローブユニットは、基 板上に電極層、絶縁層、プローブに電圧を印加す るための電極層の各層を積層させた後、フォトリ ソグラフイー技術を用いて加工、エッチング処理 をして得られるため、プローブユニット製造時に、 可携部に反りやねじれが生じることがない。

一方、本発明に用いるプローブユニットに適し た駆動手段としては、静電力を利用した駆動手段 と圧磁効果を利用した駆動手段が挙げられるが、圧

ブの変位機構は機状の両持ちばりで構成されているため真に基板面に対して垂直に変位可能である。

又、絶縁腹 5 はトンネル電流が生じるプローブ 7 及びプローブ 7 と導通をとるためのプローブ電径 6 と上部電径 4 との絶縁をとるために設けられている。

例えば橋の長さが 200 μm であり、幅が 20 μm であり、厚さが 1 μm 程度で電極間距離が 3 μm であった場合に前述の下部と上部電極間に 50 V の電圧を印加すると、基板面に対し垂直(2 軸)方向に 1 μm 程度の変位を生じることができる。又この構造にすると可模部における共振周波数は 200 KHz と高い値を示すようになり、 核可模部を有するプローブは外部の振動の影響を少なくして走査することができる。

本構造のプローブユニットの駆動法は、具体的 に以下のようになる。

最初に数10Vのオフセット電圧を与えておき、 その電圧を小さくすると、橋状の両待ちばり上の プローブは弾性により復帰し、2軸方向に突出する 方向に移動し、逆に電圧を増してゆくと吸引力が さらに被まりプローブは引っ込む方向に移動する ことで、Z 魅方向への駆動が可能となる。

次に、第6図を用いて第4図、第5図に示したブ ローブユニットの形成工程について説明する。

まず板厚 1.1 m m のコーニング社製 7059 ガラスを基板 I とし、これに真空蒸者法によりクロムを 0.1 μ m 堆積し、フオトリソグラフィー技術を用いて加工することにより、下部電極 2 を形成した。(工程 a)

次に支持体 3 として嗣、及び上部電極 4 としてチタン、及び絶縁膜 1 0 としてシリコン酸化膜、及びプローブ 電極 1 1 としてチタン及びプローブ 材料 9 としてタングステンを運続スパッタ法により各銅 3 . 0 μ m、チタン 0 . 2 μ m、タンクステン 3 . 0 μ m 堆積させた。(工程 b)

次にフォトリソグラフィー技術を用いることにより、上述工程 b の連続 5 層膜を順次、フッ化水素 酸系エッチング液により第5 図の上部電極 4 のパター ン状に加工した。 続いてフォトリソグラフィー技

と下部電極間に電圧を印加する手段を有すると、該プローブユニットには、各プローブごとに2方向の要位機構が設けられることになり、試料の凹凸やプローブ形成時の高さのずれを個別に調整できるようになる。又両持ばりタイプのため基板平面に対して真に垂直に変位ができること、さらに優めて高い共振周波数を持っているというメリットがある。

(プローブユニットの製造例2)

次に、第2の実施例について説明する。

第7図及び第8図は本発明のプローブユニットの第2の実施例を説明するための断面図及び平面図であり、基板1の上に支持体43が設けられており、支持体43は空洞部49を有し、その空洞部に基板1と接して、下部電極42と圧電体層44が設けられている。さらに、支持体43と圧電体層44上に上部電極45、絶線膜46、プローブ電極47が構状に形成されている。さらにプローブ電極上には、トンネル効果による電流を検知するブローブ7が设けられている。ここでプローブの位置は橋の支持体

桁により下部電径2の上部以外をフォトレジストで 役い、支持体3の餌を塩酸系エッチング液により、 オーバーエッチングさせ空刷部8を形成した。(工程c)

ここで本実施例では支持は3は倒を用いているため、下部電極2と絶線がとれるようにパターン、あるいはオーバエッチ状態を制御する必要がある。但し支持は3が絶縁体の場合はこの限りではない。

次に、フォトリソグラフィー技術を用いて、プローブ電極11を第5図の6のパターンに加工した。 続いてフォトリソグラフィー技術を用いて 絶縁膜10を第5図の5のパターンに加工した。 さらにフォトリソグラフィー技術を用いて プローブ 付料9を可性ソーダと赤血塩系のエツチング液でオーバーエッチさせタングステンのプローブ 7を形成して、プローブユニットを得た。

上述したプローブユニットはフォトリックラフィー技術と真空成膜技術を用いて形成されるものであり、基板に於いても安価な材料が使用でき、又大量に作製できるものである。さらに上部電極

から等しい距離に設定されている。プローブ7を基 板平面に対して垂直方向に駆動させるには、上部 電極 4 5 と下部電極 4 2 に電圧を印加し、圧電体層 4 4 を変位させればよい、上部電極と下部電極の正 負をかえることにより 2 軸方向の上下変動が可能と なる。又、プローブの変位機構は橋状の両待ちば りで構成されているため異に基板面に対して垂直 に変位可能である。

又、絶縁膜 4 6 はトンネル電流が生じるプローブ 7 及びプローブ 7 と導通をとるためのプローブな後 4 7 と上部電極 4 5 との絶縁をとるために設けられ ている。

例えば橋の長さが 200 μm であり、幅が 20 μm であり、厚さが 1 μm 程度で圧電体層高さが 3 μm であった場合に上部電極と下部電極間に 30 V の電圧を印加すると、2 軸方向に 1 μ m 程度の変位を生じることができる。

次に、第9図を用いて第7図及び第8図に示した プロープユニットの形成工程について説明する。第 9図は第8図 a - a の製造工程断面図を示す。まず、 板厚 1.1 m m のコーニング社製 7 0 5 9 ガラスを基板 1 とし、これに真空蒸着法によりクロムを 0.1 μ m 堆積し、フォトリソグラフィー技術を用いて加工することにより、下部電極 4 2 を形成した。(工程 a)

次に支持体 43、44 として圧電材料である ALNを、RFマグネトロンスパッタ法を用いて、膜厚 3μ m を形成 した。この時の条件は、ターゲット ALN、背圧  $10^{-1}$ , アルゴン圧力  $5\times10^{-2}$  torr( $N_2$ 50%)、RFパワー 5W/c m 、基板温度 350  $^{\circ}$  であった。

さらに、支持体 43、44上に上部電極 45 としてチタン、絶縁膜 46 としてシリコン酸化膜、プロープ電極 47 としてチタン、プローブ材料 48 としてタングステンを連続スパッタ法により各網 3.0 μm、チタン 0.2 μm、シリコン酸化膜 0.6 μm、チタン 0.2 μm、タングステン 3.0 μm 堆積 させた。(工程 b)

次にフォトリングラフィー技術を用いることに より、上述工程 b の連続 5 層膜を順次、フツ化水素

エッチさせタングステンプローブ 7 を形成し、ブローブユニットを得た。(工程 e)

[プローブユニットの製造例3]

本発明の第3の実施例を第10図を用いて説明する。

第10図において、1 は基板、3 は支持体、8 は空洞部であり、支持体より上部は、橋状の両持架70 を構成している。両持架70 は、下より架構造体層71、下部電極層72、圧電材料層73、上部電極層74、絶縁膜5、プローブに電圧を印加させる電極層6、トンネル効果電液の流れる導電性のプローブ7で構成されている。プローブ7 は両持架70 の中心位置に設けられている。

プローブ 7 を基板平面に対して垂直方向(2 方向)に駆動する方法は圧電材料 7 3 の伸縮を用いる。即ち、分極処理した圧電材料 7 3 に下部電極 7 2 と上部電極 7 4 から電圧を印加することにより、両持架を長手方向に伸ばし架構造体層 7 1 との伸縮差で両持架をたわませ、ブローブ 7 を駆動する。

第11図は、上記プローブが複数並んで形成され

酸系エッチング液により第8図の上部電極 45 のパ クーン状に加工した。

さらにフォトリソグラフィー技術を用いて、プローブ電極 47、絶縁膜 46 を第8図のパターンに加工した。プローブ材料 48 についても同様に、第8図のプローブ電極 47 のパターンに加工した。その後、空洞部 49 を得るために、残したい圧電体配44 の両側の空洞部 49 の部分のすいたフォトレジスト層 61 を作成した。(工程 c 及び d (c は、平面図 d の c - c 断面図))

続いて、フォトリソグラフィー技術を用いて、支 特体及び圧電材料である43、44を、水酢酸、硝 酸水溶液で、オーバーエッチングさせ、空調部49 を形成した。ここで本実施例では支持体43、44 に圧電材料である A & N を用いているため、下郎 電極 4 2 と絶縁がとれるように、また空洞部49の 形状を得るためにパターンあるいは、オーバー エッチ状態を制御する必要がある。最後に、フォ トリソグラフィー技術を用いてブローブ材料48を、 町性ソーグと赤血塩系のエッチング液でオーバー

ているのを示すものである。

第12 図を用いて第10 図に示したプローブュニットの形成工程について例を示す。

次に、フォトリソグラフィー技術を用い、上述 工程 a の連続膜のうち、プローブ材料 7.5 から上部 電極 7.4 までの 4 層を顧次フツ化水素系エツチング 液により第10 図(a)の架構造体層 7.1 のパターン 形状に加工した。続いて圧電材料(窒化アルミニウム)73を水酢酸硝酸エッチング液を用いて、同様に加工した。

更に、下部電極 7 2 から支持体 3 までの 3 層を順次 フッ化水素系エッチング液により加工した。次にフォトリソグラフィー技術により 第12 図 (a) の空 洞部 8 の上部以外をフォトレジストで覆い、支持体 3 の 餌を塩酸系エッチング液でオーバーエッチングを行い空 洞部 8 を形成した。(工程 b)

次にフォトリソグラフイ技術でプローブに電圧を印加する電極層 6 から支持体 3 までの 8 層を第 1 0 図 (a) のパターンに順次加工した。続いてプローブ材料 7 5 を苛性ソーダと赤血塩系のエッチング液でオーバーエッチングさせ、タングステンのプローブ 7 を形成した。(工程 c)

#### (実施例1)

前記製造例1~3で示されるプローブユニットを 組み込んだ記録再生装置について説明する。

第1図は、その装置の断面である。101 は本発 に用いる 明.の複数のプローブを備えたプローブユニットで、

記録媒体 1.02 としては、電気メモリー効果を有する再膜(例えばπ電子系有機化合物やカルコゲン化物類)からなる記録層と導電性基板からなるものを用いる。

電気メモリー効果とは、プローブと導電性基板との間に、記録層に導電率の変化を生じさせる間値を越えた電圧を印加することにより、プローブ直下の記録層に被小な領域で導電率の変化を生じさて記録を行うことができ、かかる記録状態は関値を越えない電圧(バイアス電圧)を印加する限りにおいては保持されることを意味する。

記録の再生は、ブローブと麻電性基板との間に パイアス電圧を印加し、流れる電流が記録部と非 記録部とで変化することを利用して行う。

又記録の消去は、プローブと導電性基板との間に、記録層に導電車の変化を生じさせる関値以上の電圧を印加することにより行う。

記録媒体としては、例えばガラスや霊母などの 平坦な甚板上の金のエピタキンヤル成長面やグラ ファイト軽期面上に、記録層として、スクアリュ

2軸租助圧電素子103に固定されており、2方向 の租動を行い、プローブユニット101を対向する 試料 102 の表面へプローブにトンネル電流が検知 できる距離まで接近させることが出来る。2輪粗勢 圧電素子103が固定されている固定部材104は、 3本の傾き調整ねじ106で傾きを調整でき、プロー ブユニット 101 と記録媒体 102 表面との平行度を 補正する。105は平行ヒンジパネステージで第2 図の平面図のように平行ばねを2段に直交させて組 合わせた構造で中央に載せた記録媒体102をXY 方向に自在に移動させることができる。その駆動 は、圧電素子107, 108で行っている。このよう な構成にすればプローブユニット101上の色ヶの プローブに2輪駆動機構がついているため、記録誤 体 102 の表面の微小な凹凸、傾きに対して各々の プローブが独立に動き一定の距離に保ちながら、平 行ヒンジステージ105を移動させることにより各々 のプローブに対応する記録エリア内の走在が可能 になる。

第3図は、本発明の記録再生装置の概略図である。

ウム - ビス - 6 - オクチルアズレンをラングミユ アーブロジエット法によって、単分子膜 2 層の異句 膜を形成したものを用いることができる。

かかる記録媒体を用いた場合、プローブと導電性基板との間に例えばIVを印加すると、電流値は10"A以下であって、記録層はOFF状態(高抵抗状態)を保つ。

次に、関値電圧を越える三角波パルス電圧を印加した後、再びIVの電圧を印加すると10'A程度の電流が流れ、ON状態(低抵抗状態)となり、ON状態が記録される。

更にON状態からOFF状態へ変化する関値電圧を越えた逆極性の三角波パルスを印加した後、IVの電圧を印加したところ、電流値は10<sup>-11</sup> A以下となってOFF状態に戻り記録が消去される。

第 & 3 図に基づいて本発明の記録再生装置を説明する。

先ず記録媒体102を、XY位置制即回路203からの信号により平行ヒンジバネステージ105を移動させて、所収の記録位置がプローブユニット101

のプローブ直下に来るように移動し、記録媒体102 にOFF状態からON状態に変化する関値を越えた パルス電圧を印加することにより記録を行う。

その際、記録媒体 1 0 2 にはバイアス回路 2 0 6 により 0 . 1~1 V 程度のバイアス電圧が加えられ、プロープユニット 1 0 1 のプローブは、記録媒体 1 0 2 との間にトンネル電流が流れる距離まで接近し、保持されている。

その接近は、最初、2方向租助駆動回路201からの信号により、2方向租助圧電景子103を駆動させ、プローブユニット101の各プローブの2軸駆動機構の移動範囲内までなされ、後は各プローブごとにトンネル領域に引き込まれる。

その引き込みは、各プローブに対応したトンネル電流検出回路 204 により検出されたトンネル電流を各プローブの 2 方向駆動機構の 2 方向サーボ回路 202 を通してフィードバツクすることにより行われ、各プローブと記録媒体は一定の距離に制御される。

記録時には、制御回路 207 から記録信号が記録

以上説明したように、前述のブローブユニットを使用した本発明の記録再生装置は、低電圧で作動し、しかも温度変化や外部の変動に対して影響を受けにくく、安定な走査を行うことができ、高密度記録を可能とする。

#### (発明の効果)

(1)本発明で用いるプローブユニットは、基板上に設けた機状の可撓部の中央にプローブを設けた対称的構造をなし、しかも可撓部の蒟端が拘束されているため、動作時の温度変化による長手方向の熱影張や可撓部材料と電極材料との熱 影姿平の差に起因する変形を生じることなく、プローブの位置がずれることはほとんどない。

又、製造時の内部応力による架の反りやねじれを生ずることなく精度良く形成することがで きる。

(2) 本発明で用いるプローブユニットは、従来例のように S i 基板に限定されることなく、通常の7059のガラス基板などを用いることができるので、非常に安価に製造できる。

/消去信号発生器 205 に送られ、各プローブに記録のパルス電圧が印加され、記録がなされる。

その際、電圧印加によりプローブと記録媒体の 距離が変化しないように、2 方向サーボ回路 20 字 にはホールド回路を設けてプローブユニットの 2 方 向駆動機構の駆動電圧を保持する。

記録の再生時には、記録時と同様に記録媒体 102 の所望の再生位質にプローブが来るように移動され、記録媒体 102 の表面との間のトンネル電流の記録部と非記録部の変化分を検出して再生が行われる。

そのとき再生信号は、トンネル電流検出回路 204 を通し、制御回路 207 で信号処理されデータとして再生される。

更に記録の消去時には、記録時と同様に、消去したい記録ビット上にブローブを移動させ、記録 /消去信号発生器 205 から記録時と逆極性の消去 パルズ電圧を印加して、消去を行う。その際プロー ブは 2 方向サーボ回路 202 のホールド回路により 記録媒体との距離が保持される。

(3) ブローブユニットの駆動手段として、とりわけ圧電効果を利用することにより、2 軸方向への駆動力を増し、循状構造にしても2 軸方向に変位量を片持ち架と同等に保つことができる。

又、共振周波数を高くすることができるので、 プローブは外部の振動を受けにくく、より高速 な走査にも応答することができる。

(4) 本発明の記録再生装置は、低電圧で作動し、 しかも温度変化や外部の変動に対して影響を受 けにくく、プローブの安定な走査を行うことが でき、高密度記録を可能とする。

#### 4. 図面の簡単な説明

新 1 図、第 2 図、第 3 図は本発明の記録再生装置の構成図、

第4図及び第5図は本発明の第1の態様のブロー ブユニットの断面図及び平面図、

第 6 図 (a)~(d)は第 4 図及び第 5 図のプローブユニットを形成する主要工程図、

第7図及び第8図は第2の態様のプローブユニットの断面図及び平面図、

### 特閒平4-78037 (9)

第9図(a)~(e)は第7図及び第8図のブローブユニットを形成する主要工程図、

第10図は第3の整様のプローブユニットの断面図及び平面図、

第 1 1 図はプローブユニットを複数配列した説明図、

第 1 2 図(a)~(c)は第 1 0 図のプローブユニットを形成する主要工程図である。

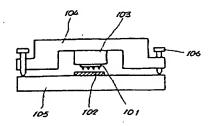
ı					基	板				
2.	4 2	•••••			F	部	程	極		•
З,	4 3			•••••	支	持	体			
4.	4 5	. ········	•••••		ᆂ	部	72	極		
5,	4 6		•••••		絶	绿	膜			
6.	4 7				<b>ブ</b>	o	-	ブ	超	S
7	•••••		••••••	••••••	プ		-	ブ		
8.	4 9				空	祠	部			
9.	7 5	•••••			T.		-	ブ	Ħ	<b>#</b>

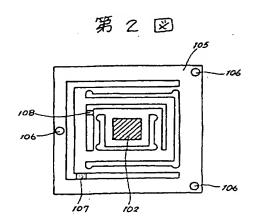
73 .		Æ	髱	材	*4					
101		フ		_	ブ	그	=	ッ	۲	
105	••••••	平	ñ	٤	シ	ジ	ス	テ	_	ジ
109		円	筒	型	Œ	Ŧ	素	子		

特許出願人 キヤノン株式会社 代 理 人 丸 島 億 一 西 山 恵 三

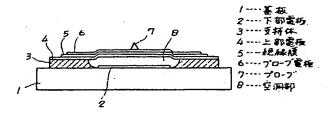


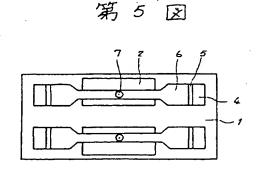
### 第1図



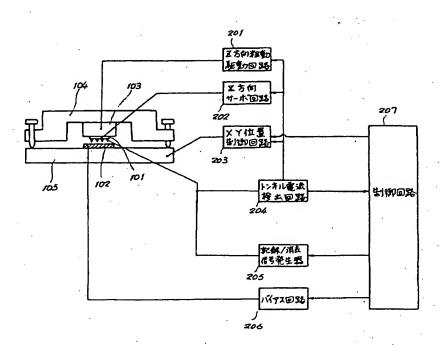


# 第4图

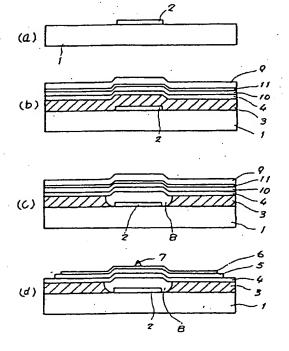




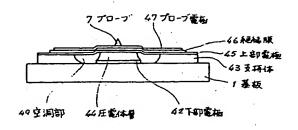
# 第 3 図



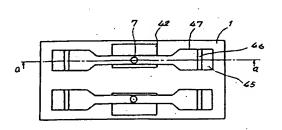
第 6 図



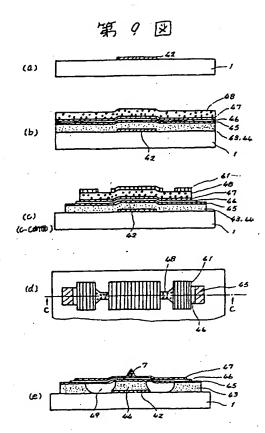
第7回

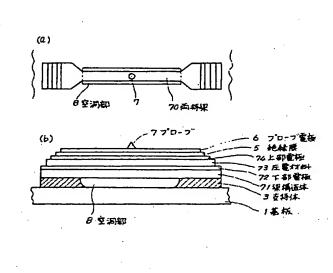


第8図

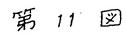


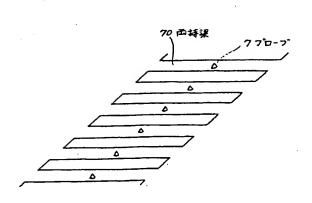
### 特閒平4-78037 (11)

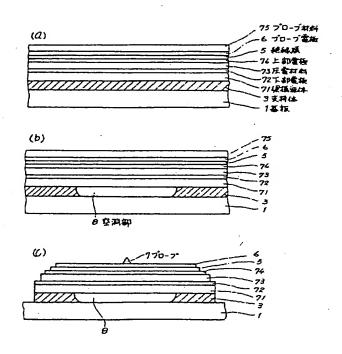




10 図







第12

这